

国際協力事業団  
フィリピン共和国  
農業省

フィリピン共和国  
平成6年度食糧増産援助  
調査報告書

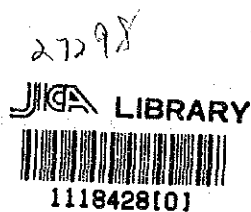
平成6年3月

(財)日本国際協力システム



国際協力事業団  
フィリピン共和国  
農 業 省

フィリピン共和国  
平成 6 年度食糧増産援助  
調査報告書



平成 6 年 3 月

(財)日本国際協力システム

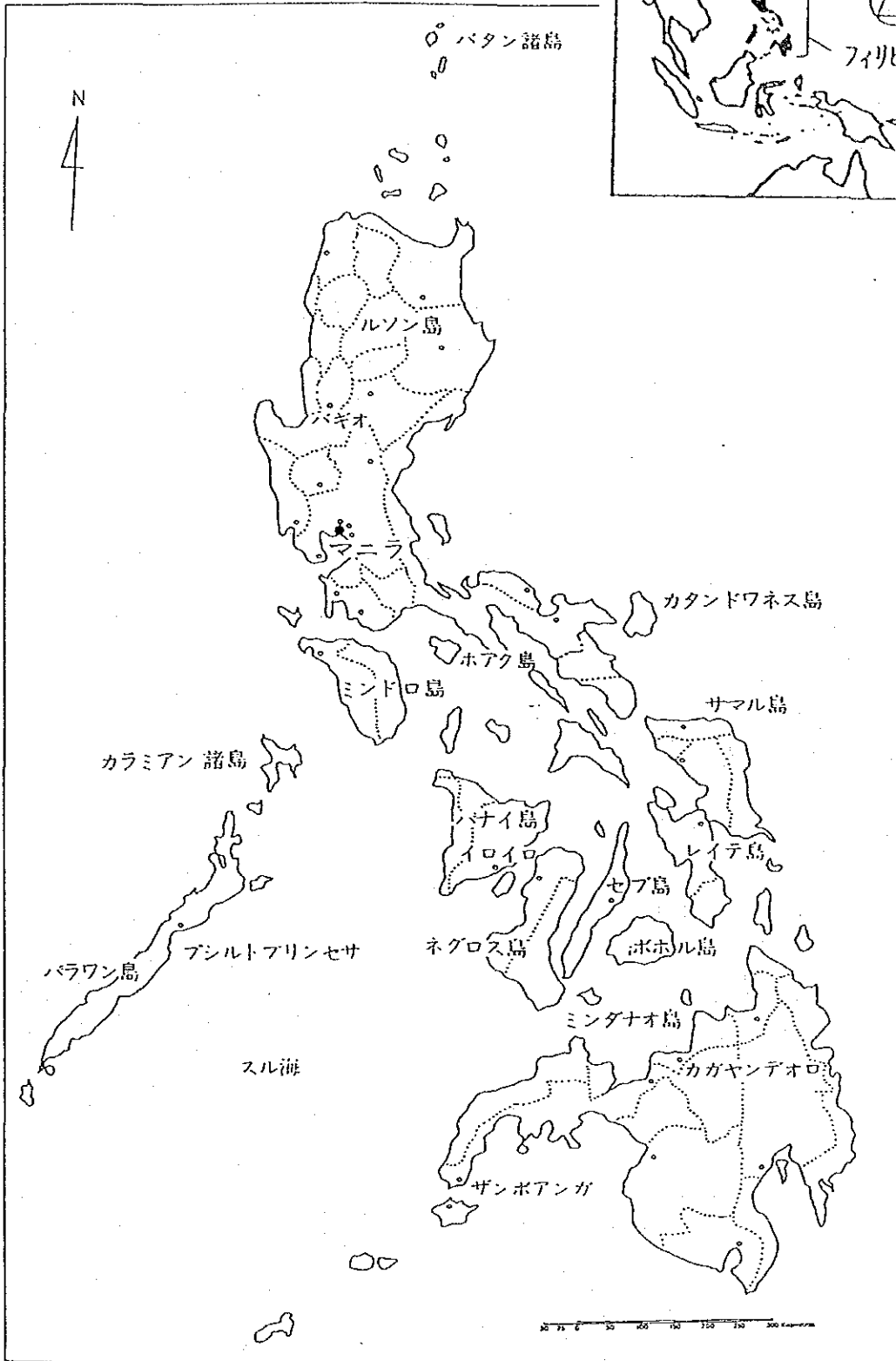
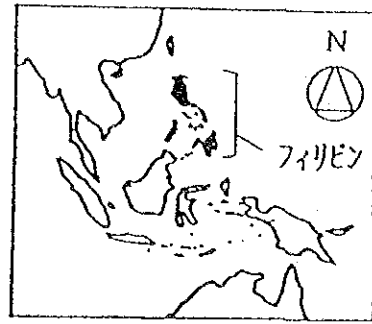
国際協力事業団

57298

本調査は、財団法人日本国際協力システムが国際協力事業団の委託を受けて実施したものである。



# フィリピン共和国







## 目 次

地図

目次

第1章	要請の概要	1
	1. 要請の経緯	1
	2. 要請の内容	1
第2章	対象国の農業の概況	3
	1. 農業の概況	3
	2. 食糧増産計画	3
第3章	計画地の概要	5
第4章	計画の内容	6
	1. 協力の方向	6
	2. 計画の内容	6
	2-1 事業機関及び運営体制	6
	2-2 事業計画	8
	2-2-1 対象作物及び対象地域	8
	2-2-2 資機材の配布／利用計画	9
	2-3 資機材の品目・仕様の検討・評価	10
	2-4 資機材の品目・仕様と調達実績	14
	2-5 概算事業費	15
	3. 無償資金協力および技術協力との関係	15

対象国主要指標



## 第1章 要請の概要

### 1. 要請の経緯

フィリピン共和国の経済における農業セクターの重要度は高く、農業水産部門は就業人口 2,300 万 (91年) の約 50 %を抱え GNP 843 億米ドル (92年) の約 30 %を産み出し、輸出額 70 億米ドル (88年) の 1/3 以上を占めている。

フィリピン総人口 6,425 万人 (92年) の 2/3 は地方に住み、その生計を農業に依存している。

同国政府は「フィリピン 2000 年計画」を策定し、今世紀末を目途に同国の政治的・経済的・社会的安定を図るべく計画活動を展開している。

農業省は中期農業開発計画 (1993 ~ 98 年) を実施中であり、農漁民の生活基盤の整備と所得向上を目指し、その一つの方策として、「食糧増産援助計画 (重点作物指定地区援助計画)」を策定して我が国に対して要請越した。

### 2. 要請の内容

本計画で要請されている資機材とその数量は次の通りである。

No.	標準要請 資機材リストNo.	品 目	仕 様	数 量	優先 順位	カテゴリー
1	FA - 002	硫安		150,000t	1	肥料
2	-	化成肥料 N-P-K	17-0-17	5,500t	2	肥料
3	FU - 005	Chlorothalonil クロロタロニル	Tech 原体	10t	3	農薬
4	HE - 055	Thiobencarb (Benthiocarb) チオベンカーブ	Tech 原体	32.12t	4	農薬



No.	標準要請 資機材リストNo.	品 目	仕 様	数 量	優先 順位	カテゴリー
5	IN - 010	Buprofezin ブプロフェジン	10% WP 水和剤	4t	3	農薬
6	IN - 026	Cartap カルタップ	50% SP 水溶剤	40t	4	農薬
7	IN - 069	Diazinon ダイアジノン	Tech 原体	12.5 kQ	4	農薬
8	IN - 082	Ethofenprox エトフィプロックス	Tech 原体	6t	3	農薬
9	IN - 168	Phenthoate フェントエート	Tech 原体	18.75t	3	農薬

< 出典：要請書 >



## 第2章 対象国の農業の概況

### 1. 農業の概況

米・トウモロコシの生産量は国内需要を上まわっている。

同国の主要食糧の生産量、消費量、輸出入量そして在庫量を下の表にまとめた。

(単位：千トン)

作物名	首期在庫 (A)	生産量 (B)	輸入量		国内需要 (E)	輸出量 (F)
			援助 (C)	商業 (D)		
米 <90>	1,889.50	9,319.28	27.00	622.40	6,507.40	不明
“ <91>	1,899.30	9,673.26	不明	不明	6,106.00	10.00
“ <92>	2,117.30	9,128.94	“	不明	不明	不明
“ <93>	不明	9,536.65	“	※ 約150.00	“	“
トウモロコシ<90>	138.20	4,853.90	不明	348.30	4,738.90	不明
“ <91>	601.50	4,655.03	“	不明	4,794.10	30.00
“ <92>	462.30	4,618.85	“	“	不明	不明
“ <93>	不明	4,703.02	“	“	“	“

<出典：要請書>

※ 91年及び92年には自給できていた米を93年には約15万トン輸入した。93年の生産は必ずしも不作ではないが在庫量の減少とそれにとまなう投機的な米の買占めによる値上がりを防ぐためタイから輸入した。

### 2. 食糧増産計画

同国は農業支援の強化を農業政策の目標の一つに掲げて重点分野として主要食糧の増産に力を入れ、農業開発を進めている。





中期農業開発計画の一貫として食糧増産計画をとり入れ、主要食糧である米、トウモロコシ、野菜の生産振興地域を重点地域に指定し、穀物生産の増強、畜産業の開発、重点商品作物の開発を促進している。

農業省が当面する農業開発の目的は、小規模農民が現在の自給自足状態から脱し、利益の上がる事業を展開するのを支援し、これにより農民の生活を向上させ、国家の発展と国民生活の安定に貢献することである。農業省は次の3つを重要な行政課題としている。

- ① 小規模農民による計画的な農業生産性の改善と農民所得の向上を促進するための指導援助活動を行う。
- ② 農業部門への投資を増進し、経済力を高めるために、環境を整備し（金融、行政、社会）公正かつ持続的発展の原則に従って稀少資源の効率的な配分と最適な利用を推進する。
- ③ 地方の農業関連産業振興のために極めて必要度の高いインフラ、農民指導、活動援助等のサービス事業を拡充する。

本計画の予算は全体で約 1,814 億ペソ（US\$ 71 億ドル）を必要としている。しかし、同国の現在の経済事情のもとで政府が農業分野に対する大規模な予算を確保することは難しいため、見返り資金により 409 億ペソを充当する。

食糧増産計画は農業の振興と、地域農業経済基盤にとって、重要な役割を果たすものと期待されている。

生育期間は水田一期目が 1994 年 5 月～ 10 月（収穫時期 10 月）二期目が 1994 年 11 月～ 1995 年 4 月（収穫時期 4 月）、畑作物は生育期間、収穫時期ともに通年である。



### 第3章 計画地の概要

本計画の対象地域は全国に点在し、総面積は約45万ヘクタールである。対象地域内の中・小零細農家約75万戸が裨益効果を期待される。農業形態別にみると、低地かんがい水田地帯、トウモロコシ及び野菜生産地帯、高地（比較的平坦な）トウモロコシ地帯に大別される。

これらの地域の現状は、全体的に食糧自給経済の域を脱し得ていないため農業基盤整備の一貫として食糧作物の生産性向上、商品作物の導入、農業労働の効率向上の農業経営改善対策を強化促進する必要がある。

また、地域選定の理由としては次のことがあげられる。

- ① 農業立地条件（気象、水利、土壌）がすぐれている。
- ② 政治が安定し、社会的に治安がよい。
- ③ 収穫後処理施設を有し、かつ市場が近い。
- ④ 収量水準増加の可能性が大きい。
- ⑤ 融資と規模拡大支援事業を利用し易い。

#### ・本計画の対象となる作物の生産実績

ここ数年、米が950万トン、トウモロコシが、470万トンの安定した生産を上げている。

（千トン）

種類 \ 年度	1990年	1991年	1992年	1993年
米	9,313	9,673	9,129	9,537
トウモロコシ	4,854	4,655	4,619	4,703

<出典：要請書>

#### ・対象地区内対象作物の作付面積及び調達資機材の使用対象面積

作物名	対象地域			対象農家戸数
	地域名	作付面積：A (ha)	うち対象面積：B (ha)	
米	フィリピン北部 および南部	3,198,000	370,000	600,000
トウモロコシ	フィリピン中部	3,322,000	75,000	150,000

<出典：要請書>



## 第4章 計画の内容

### 1. 協力の方向

本計画の課題は食糧増産を通して零細農家の経営改善、地域社会の安定と促進等を図ることである。

フィリピン国は不安定な食糧生産、低い土地生産性等の問題を抱えているため、中期農業開発計画において主要食糧である米とトウモロコシの生産地域を重点作物指定地区とし、食糧増産を目指している。これらの地区においては食糧作物の増産と生産の安定化のため肥料、農薬を必要としている。

今回要請されている資機材の調達による協力は、上記の課題に対処するものであり、要請内容もその主旨に基づいた適切なものであるといえる。

### 2. 計画の内容

#### 2-1 事業機関および運営体制

- ・ 国家農業水産委員会は供与された品目について入札を行い、国内の肥料・農薬業者に販売する。国内業者はその組織を通じて農民に販売するが、適正な時期に販売され、かつ需要量を満たすことを条件に自由に販売できる。これらについては、当該プロジェクト地域の農業省出先機関職員を通じて国家農業水産審議会が監視する。
- ・ 受入体制

援助要請機関は農業省および国家経済開発庁であり担当官庁は農業省である。

事業の実施は国家農業水産審議会が統括し、農民への資材の配布は国内の肥料農薬業者が行い、その管理を農業省の出先機関が行う。

援助要請機関	担当官庁	実施機関	管理・配布使用機関
農業省 (DA) 国家経済開発庁 (NEDA)	農業省	国家農業水産審議会 (NAFC)	農業省出先機関 国内肥料農薬業者



・本計画の実施・運営体制

本計画で導入された援助資材の通関、港での一時保管、港より援助資材の配布対象地域への輸送及び地域倉庫での保管管理業務は国内の肥料農薬業者が行い、農民への資材の配布（販売）は肥料・農薬の小売店が行う。すなわち2KRで調達された肥料、農薬は完全に市場原理によって決定されており、商業ベースで取り扱われる肥料、農薬と基本的な区別はない。

尚、以上の事業実施の監督は国家農業水産審議会(National Agricultural and Fishery Council: NAFC)が行う。NAFCは農業省に付属する数ある審議会のひとつとして、農業省の実施する各種政策の審議・諮問機関としての役割りを果たしている。

作業	作業実施機関	実施監督機関	責任者役職
通関・一時保管	肥料・農薬供給業者	国家農業水産審議会	—
輸送（港→ 地域倉庫）	肥料・農薬販売業者	国家農業水産審議会	—
保管（地域倉庫）	肥料・農薬販売業者	国家農業水産審議会	—
配布（地域倉庫 →配布地区）	肥料・農薬小売店	国家農業水産審議会	—

<出典：要請書>





## 2-2 事業計画

### 2-2-1 対象作物及び対象地域

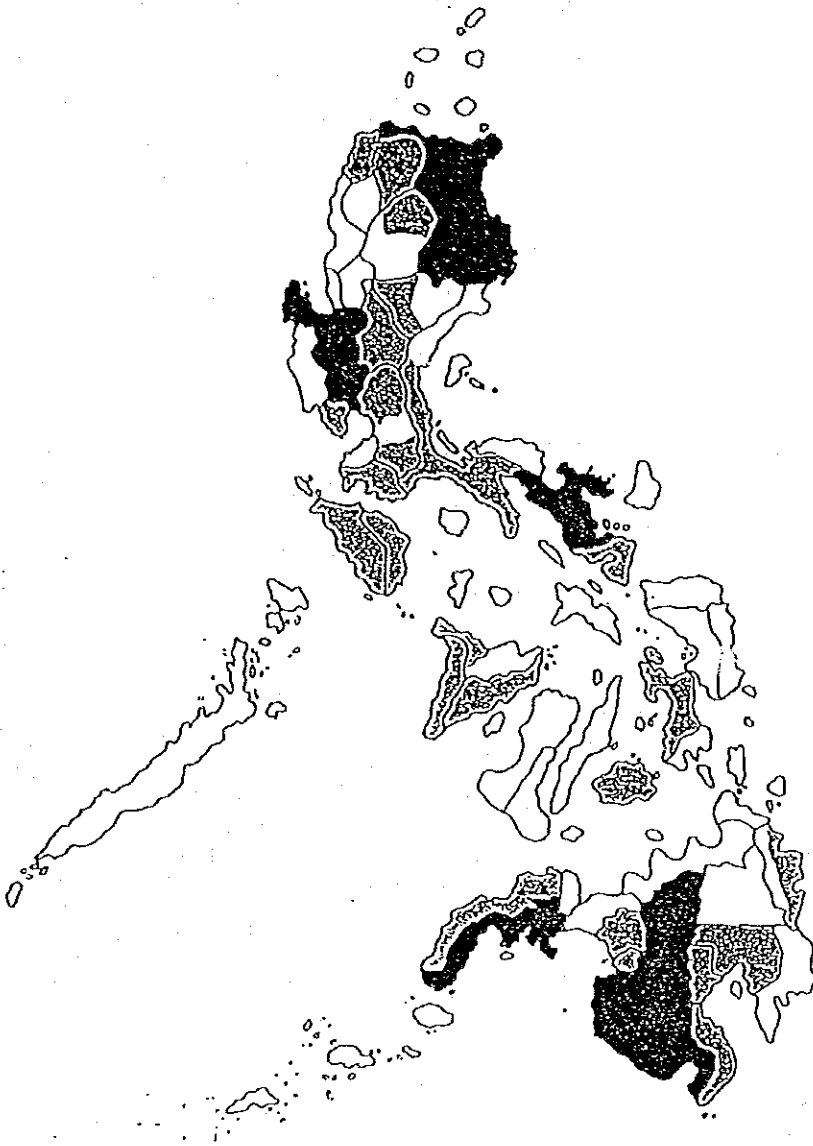
対象作物は米およびトウモロコシである。米はフィリピン北部および南部で、トウモロコシは中部で主に生産されている。

#### ●米生産地域

1994年の予定作付面積は3,198千haであり本計画ではその内の370千haを対象とする。

#### ◎トウモロコシ生産地域

1994年の予定作付面積は3,322千haであり本計画ではその内の75千haを対象とする。



<出典：要請書>



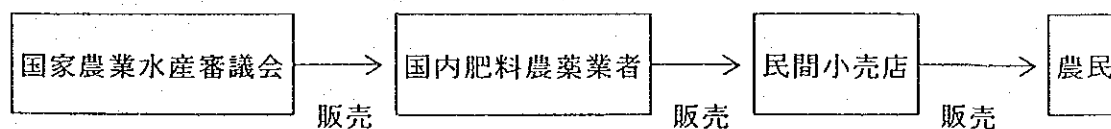
## 2-2-2 資機材配布／利用計画

本計画で調達された肥料農薬は、全国で販売され、米、トウモロコシを対象作物として利用される。

資機材名	対象作物	配布地区 (配布先)	販売／無償 配布の別	数量 (kl/t)	対象面積 (ha)
硫安	米 トウモロコシ	全国	販売	150,000t	400,000
化学肥料 (17-0-17)	米	中央部	販売	5,500t	30,000
Chlorochalonil クロタロニル	米 トウモロコシ	全国	販売	10t	13,000
Thiobencarb (Benhiocarb) チオベンカーブ	米 トウモロコシ	全国	販売	32.12t	53,000
Buprofezin ブプロフェジン	米 トウモロコシ	全国	販売	4t	—
Cartap カルタップ	米 トウモロコシ	全国	販売	40t	—
Diazinon ダイアジノン	米	全国	販売	12.5Kℓ	—
Ethofenprox エトフェンプロックス	米 トウモロコシ	全国	販売	6t	160,000
Phenthoate フェントエート	米 トウモロコシ	全国	販売	18.75t	66,000

<出典：要請書>

- 本計画で調達された国家農業水産審議会により入札を行い、国内の肥料・農薬業者に販売され同業者の販売ネットワークを通じ農民へ販売される。





## 2-3 資機材の品目・仕様の検討・評価

### 1. 硫安 (urea 46%) (15 万トン)

水に溶けやすい窒素質肥料で、土壤に吸着されやすく、作物にもよく吸収される。化学的には中性であるが、作物に窒素が吸収された後土壤中に硫酸根が残り、土壤を酸性化する。この様な肥料を生理的酸性肥料といっているが、水田作、畑作の両方に最も広く使用されている基本的窒素質肥料の一つである。

硫安は結晶性の化合物で、製法によって白色またはやや着色しているが、色による肥効の差はない。

本計画の対象作物に対する元肥として増産効果が期待できる。

### 2. 化成肥料 (17-0-17) (5,500 トン)

二成分系肥料の一つで、窒素とカリを含みリン酸を含まないいわゆるNK肥料である。一般にイネや野菜の追肥に使用される。水田では、土壤に固定されていたリン酸は湛水後溶けやすくなるため追肥の必要性はないが、窒素とカリは流亡し易いので追肥を必要とする場合がある。この種の肥料を元肥として一時に多量施用するとイネが過繁茂となり倒伏するおそれがある。したがって元肥には一般的な三成分の化成肥料をこのような障害が出ない程度に施し、不足分をこの種の肥料で追肥として施す等のキメの細かい施肥法が必要となる。

本計画の対象作物に対する追肥として施肥効果の高く増産効果が期待できる。

### 3. クロロタロニル (Chlorotalonil <Daconil, TPN 剤> 原体: Tech) (10 トン)

有機塩素系の殺菌剤で、園芸作物の病害に広い適応性を持ち、有機硫黄殺菌剤や銅殺菌剤に似た効果がある。保護作用を中心とした殺菌剤で、ジネブ剤での効果が比較的劣るといわれるべと病や疫病にも効果がある。散布剤のほかにイネ(箱育苗)、野菜等の施設栽培においてくん煙剤としても用いられる。

散布・くん煙用有機塩素系殺菌剤: Daconil、(D, WP, FW、くん煙剤)

主要作物適用例: 芋類、野菜、果樹、育苗イネ、麦類

要請に従い同剤の原体を選定した。殺菌剤としてその使用効果は高いと思われる。



4. チオベンカーブ (Thiobencarb <Benthiocarb> 原体: Tech) (32.12 トン)

1970 年から広く水田に使用されているチオールカーバメート系の茎葉処理兼土壌処理剤で、イネに対して葉害が少なくノビエ、マツバイなどに有効である。シメトリン剤、ベントゾン剤などとの混合剤として使用されることが多いが、ベンチオカーブ単体を土壌処理剤として使用した場合、雑草の主に幼芽部から吸収されて、根よりも幼芽部の伸長を阻害する。プロメトリンとの混合剤は畑作にも使用されている。

チオールカーバメート系選択性茎葉処理兼土壌処理剤: Saturn, (EC, D)

主要作物適用例: イネ

要請に従い同剤の原体を選定した。除草剤としてその使用効果は高いと思われる。

5. ブロフェジン (Buprofezin, 10% 水和剤: WP) (4 トン)

IGR 系の薬剤で、既存の殺虫剤と異なる特殊な作用性を持つ新しいタイプの殺虫剤である。幼虫の脱皮時にキチン質合成を阻害して致死させ、また成虫の産卵に際し産卵数を抑制したり、孵化しない卵を産ませるなどの特殊な作用を有するが、成虫そのものに対する殺虫効果はない。また、ウンカ、ヨコバイ類の半翅目と一部のダニ類に殺虫効果があるが、ミツバチなどの有用昆虫には影響が少ないという昆虫間選択性もある。

IGR 系殺虫剤: Applaud、(WP, G, D, FW)

主要作物適用例: イネ、麦類、野菜、果樹

要請に従い同剤の 10% 水和剤を選定した。殺虫剤としてその使用効果は高いと思われる。

6. カルタップ (Caltap <Padan> 50%, 水溶剤: SP) (40 トン)

特にニカメイチュウ、アオムシなどの食害性害虫に有効である。遅効性であるが、害虫の摂食行動を停止させるので加害を食止める効果がある。イネ、トウモロコシ、野菜等に適用される。

殺虫剤: Padan、( D, WP, G, MGF )

主要作物適用例: イネ、トウモロコシ、ハトムギ等雑穀、芋類、野菜

要請に従い同剤の 50% 水溶剤を選定した。殺虫剤としてその使用効果は高いと思われる。





7. ダイアジノン ( Diazinon 原体 : Tech ) ( 12.5 kℓ )

比較的低毒性の有機リン殺虫剤で水稲、野菜、果樹などを食害する広範囲の害虫に対し接触剤および消化中毒剤、燻蒸剤として速効的に作用するが、分解されやすいため残効性は少ない。他の有機リン殺虫剤、カーバメート系殺虫剤に抵抗性となったツマグロヨコバイに殺虫力をもつ。茎葉散布、土壌施用、水面施用などが可能であり、それぞれ適当な剤型がある。

有機リン系散布・燻蒸用殺虫剤 : Diazinon、(G, WP, EC, D, MGF, ULV、くん煙剤)

主要作物適用例 : イネ、豆類、芋類、野菜、果樹

要請に従い同剤の原体を選定した。殺虫剤としてその使用効果は高いと思われる。

8. エトフェンプロックス ( Ethofenprox <Trebon> 原体 : Tech ) ( 6 トン )

合成ピレスロイド系の殺虫剤で、昆虫の神経系を侵し殺虫する。広範囲の害虫に使用できるが、特に有機リン剤、カーバメート剤に抵抗性を持つツマグロヨコバイ、ウンカ類に低濃度で効果を示す。イネ、トウモロコシ、野菜等に使用されるが、特に魚毒性が低いため水稲に使用できる薬剤として注目されている。

合成ピレスロイド系殺菌剤 : Trebon、(D, EC, WP, G, FW)

主要作物適用例 : イネ、トウモロコシ、豆類、芋類、野菜、果樹

要請に従い同剤の原体を選定した。殺虫剤としてその使用効果は高いと思われる。

9. フェントエート ( Phenthoate < PAP 剤 > 原体 : Tech ) ( 18.75 トン )

低毒性有機リン殺虫剤で、商品名は前者をエルサン、後者をパプチオンという。水稲、野菜、豆類など広範囲の害虫に有効で、浸透性もあるが主として接触剤として速効的に作用する。

有機リン系殺虫剤 : Elsan、パプチオン、(D, WP, EC, MGF, ULV)

主要作物適用例 : イネ、麦類、豆類、芋類、野菜、果樹

要請に従い同剤の原体を選定した。殺虫剤としてその使用効果は高いと思われる。



10. ゴーグル (4セット (1セット: 250 個 × 4 = 1,000 個) )

用途: 農薬散布などの防除作業において作業者の目の農薬被爆を防ぐために使用される。

分類: アイピース、ヘッドバンド交換性のタイプと非交換性のタイプがある。

構造: 本体の材質は軟質塩化ビニール、アイピースの材質はセルローズアセテートおよびポリカーボネート (表面硬化処理したもの) である。透明度に優れた必要があり、曇り防止処理を施したもので、微量散布に使用することを考慮し、密閉性の高いものがよい。

ゴーグルは要請品目にはないが、農薬の要請があるので、日本側は農薬の使用に際して安全上必要であると判断し、4セット、1000 個を選定した。

11. マスク (4セット (1セット: 250 個 × 4 = 1,000 個) )

用途: 農薬散布作業時または埃の多い作業場において、作業者の農薬被爆および吸い込み防止、粉塵による呼吸器系障害防止のために使用する。

分類: 使い捨て型と、吸収缶 (カートリッジ) 交換型がある。

構造: 空気取入れ口にフィルターが装着され、粉剤や薬液はこのフィルターによって濾過され、正常な空気が作業者に送られる。顔の形にあったソフトな接顔体 (クッション) は密閉性、耐久性に優れたシリコンゴム製が多い。吸収缶は農薬微量散布を実施した場合に有毒ガスが発生することを考慮して、試験濃度 20% で、破過時間が 250 分の国家検定基準に合格した、中・低濃度ガス用直結式小型防毒型マスクが望ましい。

マスクは要請品目にはないが、農薬の要請があるので、日本側は農薬の使用に際して安全上必要であると判断し、4セット、1000 個を選定した。

12. 手袋 (4セット (1セット: 250 組 × 4 = 1,000 組) )

用途: 農薬散布などの防除作業において、作業者の経皮による農薬被爆を防ぐために使用されるもので安全な作業のために不可欠なものである。

分類: 手首まわり、長さの違いにより数種のサイズがある (SS、S、M、L、LL 等)

構造: 表地は軽くて動きやすいように、防水、撥水加工を施したナイロンタフタ地またはメリヤス編みの綿生地にポリウレタン系樹脂を塗布したものを、また裏地は蒸れないようにメッシュ地を用いているものが多い。軽量で耐溶媒性、対磨耗性が優れた 5 指曲指型のものが通常用いられる。

手袋は要請品目にはないが、農薬の要請があるので、日本側は農薬の使用に際して安全上必要であると判断し、4セット、1000 個を選定した。



\* 標準要請資機材リスト外品目の妥当評価の結果

No.	リスト外要請品目	調査指針による分類	計画 目的	対象 作物	増産 効果
2	化成 17-0-17	◎	A	A	A

2-4 資機材の品目・仕様と調達実績

以上の検討の結果、最終選定機材は以下の様にまとめられる。

No.	標準要請 資機材リストNo.	品 目	仕 様	数 量	カテゴリー	調達実績 (調達国)
1	FA - 002	硫安		150,000t	肥料	('93年) 日本
2	リスト外	化成肥料 N-P-K	17-0-17	5,500t	肥料	('93年) 日本
3	FU - 005	Chlorothalonil クロロタロニル	Tech 原体	10t	農薬	('91年) 日本
4	HE - 055	Thiobencarb チオベンカーブ	Tech 原体	32.12t	農薬	('93年) 日本
5	IN - 010	Buprofezin ブプロフェジン	10%, WP 水和剤	4t	農薬	('93年) 日本
6	IN - 026	Cartap カルタップ	50%, SP 水溶剤	40t	農薬	('93年) 日本
7	IN - 069	Diazinon ダイアジノン	Tech 原体	12.5kℓ	農薬	('93年) 日本
8	IN - 082	Ethofenprox エトフェンプロックス	Tech 原体	6t	農薬	('93年) 日本
9	IN - 168	Phenthoate フェントエート	Tech 原体	18.75t	農薬	('93年) 日本
10	BA - 1	ゴーグル	250 個/set	4set	農機	—
11	BA - 2	防護マスク	250 個/set	4set	農機	—
12	BA - 3	防御手袋	250 個/set	4set	農機	—



## 2-5 概算事業費

## 概算事業費内訳

(単位：千円)

	肥 料	農 薬	農業機械	スプリー-ハ-ツ	合 計
FOB 価格	—	—	4,708	0	—
輸送梱包費	—	—	60	0	—
CIF 価格	2,265,250	149,349	4,768	0	2,419,367

概算事業費合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,419,367 千円

## 3. 無償資金協力と技術協力との関係

同国には我が国より現在 22 名の農業専門家および 40 名の青年海外協力隊員が活動中で、主に農業生産性向上指導の分野で協力を行っている。また現在 50 名の研修生が我が国において研修中であり、本食糧増産援助計画（2KR）における肥料・農薬の供与も技術協力（専門家、青年海外協力隊員）と相互補完の効果が期待できる。





### 3. 無償資金協力と技術協力との関係

同国には我が国より現在 22 名の農業専門家および 40 名の青年海外協力隊員が活動中で、主に農業生産性向上指導の分野で協力を行っている。また現在 50 名の研修生が我が国において研修中であり、本食糧増産援助計画（2 K R）における肥料・農薬の供与も技術協力（専門家、青年海外協力隊員）と相互補完の効果が期待できる。



資 料 編







フィリピン共和国

我が国におけるODAの実績		(資金協力は約束額ベース、単位：億円)			
項目 \ 年度	1989	1990	1991	1992	
技術協力	2,043.46	2,382.47	2,515.30	2,699.97	
無償資金協力	2,146.74	1,989.63	2,050.70	2,194.95	
有償資金協力	5,161.42	5,676.39	7,364.47	5,852.05	
総 額	9,351.62	10,048.49	11,930.47	10,746.97	

当該国に対する我が国ODAの実績		(支出純額、単位：百万ドル)			
項目 \ 年度	1989	1990	1991	1992	
技術協力	60.74	61.98	63.43	73.27	
無償資金協力	115.32	91.15	110.19	112.34	
有償資金協力	227.69	493.31	285.36	845.01	
総 額	403.75	647.45	458.92	1,030.62	

ODA諸国の経済協力実績( 暦年)		(支出純額、単位：百万ドル)			
	贈 与	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民 間資金 (4)	経済協力 総 額 (3)+(4)
	(1) 技術 協 力				
二 国 間 援 助 (主要供与国)					1055.2
1. 日本			861.8 (458.9)		861.8
2. オーストラリア			(224.0)		
3. イギリス			(47.5)		
4. フィンランド			(37.5)		
多 国 間 援 助 (主要援助機関)			193.4		193.4
1.					
2.					
そ の 他			801.7	- 215.1	- 215.1
合 計			1,856.9	- 215.1	1641.8

援助受入窓口機関	
技 協	国家経済開発庁←NEDA外国援助部
無 償	NEDA
協力隊	





対象国農業主要指標

(フィリピン共和国)

1. 農業指標		2. 土地利用 (1990年)	
農村人口	29,397 千人 (1991年)	単位: 1,000ha	
農業労働人口	10,657 千人 (1991年)	総面積	30,000 (%)
全労働人口における 農業労働人口の割合	46.2 % (1991年)	陸地面積	29,817 (100.0)
カロリー/日/人	2,375 cal (1989年)	耕地面積	4,550 (15.3)
灌漑面積	1,560 千ha (1990年)	永年作物面積	3,420 (11.5)
灌漑面積率	5.2 % (1990年)	永年草地耕地	1,260 (4.2)
3. 主要農業食糧事情		森林	10,350 (35.4)
① 1人当り食糧生産指数	88 (1991年) (1979~1981年=100)	その他	10,237 (33.7)
② 穀物輸入量	817 千t (1974年) 2,543 千t (1990年)		
③ 全家計消費支出に占める食糧の割合	51 % (1985年)		
④ 食糧援助 (穀類) *	381.6 千t (1987年) 68.8 千t (1990年)	* 日本も含めた他国からの食糧援助 (穀類)	

出典: 2KR国別データベース

JICA